



平成22年6月16日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号:3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

(訂正)「平成18年3月期 中間決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

本日平成22年6月16日付「社内調査委員会の調査報告書(追加)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、過去の決算において記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成18年3月期 中間決算短信(非連結)について
決算期:平成18年3月期中間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)
公表日:平成17年11月22日

以 上

(訂正前) サマリー

平成18年3月期 中間決算短信 (非連結)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当社は平成17年10月に上場しており、前中間期かかる開示を行っていないため、前中間期数値及び対前年中間期増減率の記載を行っておりません。

(1) 経営成績

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
17年9月中間期	<u>1,703,652</u>	(-)	<u>52,566</u>	(-)	<u>41,691</u>	(-)
16年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年3月期	3,909,927		152,108		141,157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	<u>27,253</u>	(-)	<u>1,671</u>	<u>77</u>	_____	_____
16年9月中間期	-	(-)	-	-	_____	_____
17年3月期	74,103		6,461	78	_____	_____

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 16,302株 16年9月中間期 1株 17年3月期 11,468株
②会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	00	00	_____	_____
16年9月中間期	-	-	_____	_____
17年3月期	_____	_____	00	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
17年9月中間期	<u>2,222,949</u>	<u>1,384,295</u>	62.3	<u>78,751</u>	<u>56</u>
16年9月中間期	-	-	-	-	-
17年3月期	2,180,767	1,126,041	51.6	73,224	19

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 17,578株 16年9月中間期 1株 17年3月期 15,378株
②期末自己株式数 17年9月中間期 1株 16年9月中間期 1株 17年3月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
17年9月中間期	176,575	△152,597	189,535	1,135,646
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	168,363	△191,981	806,994	922,133

(略)

(訂正後)

平成18年3月期 中間決算短信 (非連結)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当社は平成17年10月に上場しており、前中間期かかる開示を行っていないため、前中間期数値及び対前年中間期増減率の記載を行っておりません。

(1) 経営成績

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
17年9月中間期	<u>1,698,852</u>	(-)	<u>47,766</u>	(-)	<u>36,891</u>	(-)
16年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年3月期	3,909,927		152,108		141,157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	<u>22,453</u>	(-)	<u>1,377</u>	<u>34</u>	—	—
16年9月中間期	-	(-)	-	—	—	—
17年3月期	74,103		6,461	78	—	—

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 16,302株 16年9月中間期 1株 17年3月期 11,468株
②会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	00	00	—	—
16年9月中間期	-	—	—	—
17年3月期	—	—	00	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
17年9月中間期	<u>2,218,149</u>	<u>1,379,495</u>	<u>62.2</u>	<u>78,478</u>	<u>50</u>
16年9月中間期	-	-	-	-	-
17年3月期	2,180,767	1,126,041	51.6	73,224	19

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 17,578株 16年9月中間期 1株 17年3月期 15,378株
②期末自己株式数 17年9月中間期 1株 16年9月中間期 1株 17年3月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
17年9月中間期	176,575	△152,597	189,535	1,135,646
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	168,363	△191,981	806,994	922,133

(略)

(訂正前) 9～10ページ

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間(平成17年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復の兆しが見られました。一方で、依然として続く不安定な世界情勢や原油価格が引き続き高値で推移するなど、先行き不透明な状態が続きました。

IT業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものと思われております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業においては新規業界向けサービスの拡充に注力するとともに、コストダウンサービス事業(店舗・企業向け購買代理事業)の収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,703,652千円となりました。利益面では、売上総利益は380,852千円、経常利益41,691千円、当期純利益は、27,253千円となりました。売上総利益は前年同期比で増益を達成致しましたが、企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が63,480千円増加し、また事務所移転などによる地代家賃の増加10,257千円、及び上場関連費用の支出5,896千円などにより経常利益、当期純利益は減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、全体として着実に成長を続けておりますが、当期より、店舗コンピューターの販売を行わないこととし、ASPとしてのサービス提供に特化したことで売上高は前年同期比減収の660,892千円となりました。『LinkCafe』サービスの原価については外部委託に係る支払手数料の削減に努め、売上総利益は310,711千円となりました。

コストダウンサービス事業は、『LinkCafe』サービスを利用した商品の受発注は拡大しているものの、前年同期に大口顧客のチェーン店が大規模に行なったキャンペーン商品の売上がなくなった為、売上高は1,042,760千円と減収となりましたが、売上総利益は70,141千円となり、増益を達成いたしました。

(2) 財政状態

1. 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ14,783千円増加し、1,666,815千円となりました。その主な要因は、現金金の増加213,513千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少250,133千円および未収入金の増加36,448千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ27,765千円増加し、547,672千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加100,214千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少41,548千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ172,354千円減少し、577,814千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少90,316千円、未払金の減少50,366千円、未払法人税等の減少28,894千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ43,718千円減少し、260,839千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少26,972千円、制度廃止による役員退職慰労引当金の減少7,720千円およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少7,742千円によるものです。

(資本)

当中間会計期間末における資本は、前事業年度末と比べ258,254千円増加し、1,384,295千円となりました。その主な要因は、増資による資本金及び資本準備金の増加231,000千円、利益計上による利益剰余金の増加27,253千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により176,575千円獲得、投資活動により152,597千円使用、財務活動により189,535千円獲得し、その結果獲得した資金は213,513千円となり、当中間会計期間末残高は1,135,646千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、176,575千円となりました。これは主に税引前中間純利益の計上51,075千円、売上債権の減少250,132千円、仕入債務の減少90,315千円および法人税等の支払額44,395千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、152,597千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出112,029千円およびソフトウェアの製作による支出11,036千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、189,535千円となりました。これは主に株式の発行による収入231,000千円、長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出11,507千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	51.6	<u>62.3</u>
債務償還年数 (年)	2.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	52.7

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(略)

(訂正後)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間（平成17年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復の兆しが見られました。一方で、依然として続く不安定な世界情勢や原油価格が引き続き高値で推移するなど、先行き不透明な状態が続きました。

I T業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものと思われております。また、I T業界の中でも、I Tアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますA S P事業においては新規業界向けサービスの拡充に注力するとともに、コストダウンサービス事業（店舗・企業向け購買代理事業）の収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,698,852千円となりました。利益面では、売上総利益は376,052千円、経常利益36,891千円、当期純利益は、22,453千円となりました。売上総利益は前年同期比で増益を達成致しましたが、企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が63,480千円増加し、また事務所移転などによる地代家賃の増加10,257千円、及び上場関連費用の支出5,896千円などにより経常利益、当期純利益は減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

A S P事業は、全体として着実に成長を続けておりますが、当期より、店舗コンピューターの販売を行わないこととし、A S Pとしてのサービス提供に特化したことで売上高は前年同期比減収の656,092千円となりました。『LinkCafe』サービスの原価については外部委託に係る支払手数料の削減に努め、売上総利益は305,911千円となりました。

コストダウンサービス事業は、『LinkCafe』サービスを利用した商品の受発注は拡大しているものの、前年同期に大口顧客のチェーン店が大規模に行なったキャンペーン商品の売上がなくなった為、売上高は1,042,760千円と減収となりましたが、売上総利益は70,141千円となり、増益を達成いたしました。

(2) 財政状態

1. 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ9,983千円増加し、1,662,015千円となりました。その主な要因は、現金金の増加213,513千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少255,173千円および未収入金の増加36,448千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ27,765千円増加し、547,672千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加100,214千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少41,548千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ172,354千円減少し、577,814千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少90,316千円、未払金の減少50,366千円、未払法人税等の減少28,894千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ43,718千円減少し、260,839千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少26,972千円、制度廃止による役員退職慰労引当金の減少7,720千円およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少7,742千円によるものです。

(資本)

当中間会計期間末における資本は、前事業年度末と比べ253,454千円増加し、1,379,495千円となりました。その主な要因は、増資による資本金及び資本準備金の増加231,000千円、利益計上による利益剰余金の増加22,453千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により176,575千円獲得、投資活動により152,597千円使用、財務活動により189,535千円獲得し、その結果獲得した資金は213,513千円となり、当中間会計期間末残高は1,135,646千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、176,575千円となりました。これは主に税引前中間純利益の計上46,275千円、売上債権の減少255,172千円、仕入債務の減少90,315千円および法人税等の支払額44,395千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、152,597千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出112,029千円およびソフトウェアの製作による支出11,036千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、189,535千円となりました。これは主に株式の発行による収入231,000千円、長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出11,507千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	51.6	<u>62.2</u>
債務償還年数 (年)	2.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	52.7

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(略)

5. 中間財務諸表等

【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,135,646		922,133
2 売掛金			<u>392,966</u>		643,099
3 商品			2,506		—
4 貯蔵品			—		200
5 前払費用			54,243		43,507
6 未収入金			73,133		36,685
7 繰延税金資産			18,505		22,355
8 その他			<u>6,380</u>		4,026
貸倒引当金			<u>△16,565</u>		<u>△19,975</u>
流動資産合計			<u>1,666,815</u>	75.0	1,652,032
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,067		17,479	
減価償却累計額		1,902	13,165	1,216	16,262
(2) 構築物		237		237	
減価償却累計額		111	126	99	138
(3) 工具器具備品		47,847		46,436	
減価償却累計額		25,918	21,929	23,020	23,415
有形固定資産合計			35,221	1.6	39,816
2 無形固定資産					
(1) 営業権			60,000		72,000
(2) ソフトウェア			329,439		229,225
(3) ソフトウェア仮勘定			—		41,548
(4) 電話加入権			1,624		1,624
(5) その他			149		161
無形固定資産合計			391,213	17.6	344,560
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,185		1,185
(2) 従業員長期貸付金			433		789
(3) 長期前払費用			23,570		33,989
(4) 敷金・保証金			93,486		93,364
(5) 繰延税金資産			2,559		6,202
投資その他の資産合計			121,237	5.4	135,531
固定資産合計			547,672	24.6	519,907
III 繰延資産					
1 新株発行費			3,860		2,694
2 社債発行費			4,600		6,133
繰延資産合計			8,460	0.4	8,827
資産合計			<u>2,222,949</u>	100.0	2,180,767

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金			322,398		412,714	
2 1年内返済予定長期借入金			53,944		53,944	
3 未払金			125,466		175,832	
4 未払費用			18,585		12,886	
5 未払法人税等			20,287		49,181	
6 未払消費税等			7,276		14,375	
7 預り金			4,800		3,909	
8 賞与引当金			25,055		26,168	
9 その他			—		1,155	
流動負債合計			577,814	26.0	750,168	34.4
II 固定負債						
1 長期借入金			49,084		76,056	
2 社債		200,000		200,000		
3 役員退職慰労引当金		—		7,720		
4 退職給付引当金		6,289		7,574		
5 その他		5,465		13,207		
固定負債合計		260,839	11.7	304,557	14.0	
負債合計		838,654	37.7	1,054,726	48.4	
(資本の部)						
I 資本金		842,800	37.9	727,300	33.3	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		420,300		304,800		
資本剰余金合計		420,300	18.9	304,800	14.0	
III 利益剰余金						
1 中間(当期)未処分利益		121,195		93,941		
利益剰余金合計		121,195	5.5	93,941	4.3	
資本合計		1,384,295	62.3	1,126,041	51.6	
負債及び資本合計		2,222,949	100.0	2,180,767	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,135,646		922,133	
2 売掛金			<u>387,926</u>		643,099	
3 商品			2,506		—	
4 貯蔵品			—		200	
5 前払費用			54,243		43,507	
6 未収入金			73,133		36,685	
7 繰延税金資産			18,505		22,355	
8 その他			<u>6,620</u>		4,026	
貸倒引当金			<u>△16,565</u>		<u>△19,975</u>	
流動資産合計			<u>1,662,015</u>	<u>74.9</u>	1,652,032	75.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,067		17,479		
減価償却累計額		1,902	13,165	1,216	16,262	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		111	126	99	138	
(3) 工具器具備品		47,847		46,436		
減価償却累計額		25,918	21,929	23,020	23,415	
有形固定資産合計			35,221		39,816	1.8
2 無形固定資産						
(1) 営業権			60,000		72,000	
(2) ソフトウェア			329,439		229,225	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		41,548	
(4) 電話加入権			1,624		1,624	
(5) その他			149		161	
無形固定資産合計			391,213	17.6	344,560	15.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,185		1,185	
(2) 従業員長期貸付金			433		789	
(3) 長期前払費用			23,570		33,989	
(4) 敷金・保証金			93,486		93,364	
(5) 繰延税金資産			2,559		6,202	
投資その他の資産合計			121,237	<u>5.5</u>	135,531	6.2
固定資産合計			<u>547,672</u>	<u>24.7</u>	519,907	23.8
III 繰延資産						
1 新株発行費			3,860		2,694	
2 社債発行費			4,600		6,133	
繰延資産合計			8,460	0.4	8,827	0.4
資産合計			<u>2,218,149</u>	100.0	2,180,767	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金			322,398		412,714	
2 1年内返済予定長期借入金			53,944		53,944	
3 未払金			125,466		175,832	
4 未払費用			18,585		12,886	
5 未払法人税等			20,287		49,181	
6 未払消費税等			7,276		14,375	
7 預り金			4,800		3,909	
8 賞与引当金			25,055		26,168	
9 その他			—		1,155	
流動負債合計			577,814	26.0	750,168	34.4
II 固定負債						
1 長期借入金					76,056	
2 社債					200,000	
3 役員退職慰労引当金				7,720		
4 退職給付引当金				7,574		
5 その他				13,207		
固定負債合計		260,839	11.8	304,557	14.0	
負債合計		838,654	37.8	1,054,726	48.4	
(資本の部)						
I 資本金			842,800	38.0	727,300	33.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金		420,300		304,800		
資本剰余金合計		420,300	18.9	304,800	14.0	
III 利益剰余金						
1 中間(当期)未処分利益		116,395		93,941		
利益剰余金合計		116,395	5.3	93,941	4.3	
資本合計		1,379,495	62.2	1,126,041	51.6	
負債及び資本合計		2,218,149	100.0	2,180,767	100.0	

②【中間損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,703,652	100.0	3,909,927	100.0	
II 売上原価	※ 5		1,322,799	77.6	3,270,674	83.7	
売上総利益			380,852	22.4	639,253	16.3	
III 販売費及び一般管理費	※ 5		328,286	19.3	487,145	12.5	
営業利益			52,566	3.1	152,108	3.8	
IV 営業外収益	※ 1		3,357	0.2	10,347	0.3	
V 営業外費用	※ 2		14,232	0.8	21,298	0.5	
経常利益			41,691	2.5	141,157	3.6	
VI 特別利益	※ 3		27,308	1.6	3	0.0	
VII 特別損失	※ 4		17,925	1.1	30,588	0.8	
税引前中間(当期)純利益			51,075	3.0	110,573	2.8	
法人税、住民税及び事業税		16,329			65,027		
法人税等調整額		7,492	23,821	1.4	△28,557	36,469	0.9
中間(当期)純利益			27,253	1.6	74,103	1.9	
前期繰越利益			93,941		19,837		
中間(当期)未処分利益			121,195		93,941		

(訂正後)

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,698,852	100.0	3,909,927	100.0	
II 売上原価	※ 5		1,322,799	77.9	3,270,674	83.7	
売上総利益			376,052	22.1	639,253	16.3	
III 販売費及び一般管理費	※ 5		328,286	19.3	487,145	12.5	
営業利益			47,766	2.8	152,108	3.8	
IV 営業外収益	※ 1		3,357	0.2	10,347	0.3	
V 営業外費用	※ 2		14,232	0.8	21,298	0.5	
経常利益			36,891	2.2	141,157	3.6	
VI 特別利益	※ 3		27,308	1.6	3	0.0	
VII 特別損失	※ 4		17,925	1.1	30,588	0.8	
税引前中間(当期)純利益			46,275	2.7	110,573	2.8	
法人税、住民税及び事業税		16,329			65,027		
法人税等調整額		7,492	23,821	1.4	△28,557	36,469	0.9
中間(当期)純利益			22,453	1.3	74,103	1.9	
前期繰越利益			93,941		19,837		
中間(当期)未処分利益			116,395		93,941		

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		51,075	110,573
減価償却費		61,750	102,699
新株発行費償却		823	1,347
社債発行費償却		1,533	3,066
投資有価証券売却益		—	△3
固定資産売却益		△17,442	—
リース解約損		15,349	—
固定資産除却損		2,575	1,526
役員退職慰労金		—	7,950
固定資産賃貸料		△2,620	△8,501
賃借料		2,620	8,501
上場関連費用		5,896	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△3,409	18,216
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,112	6,617
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△7,720	7,720
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,284	4,129
受取利息及び受取配当金		△12	△31
支払利息		3,359	6,095
売上債権の減少額		250,132	118,932
たな卸資産の増加額		△2,305	△88
仕入債務の増加額(△減少額)		△90,315	5,882
未払金の減少額		△872	△76,385
その他の資産の増加額		△38,992	△48,777
その他の負債の減少額		△2,712	△29,006
小計		226,315	240,464
利息及び配当金の受取額		12	31
利息の支払額		△3,353	△5,290
役員退職慰労金の支払額		—	△7,950
リース解約による支出		△2,003	—
法人税等の支払額		△44,395	△58,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,575	168,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,580	△7,609
固定資産賃貸収入		2,620	8,501
賃借料の支払による支出		△2,620	△8,501
ソフトウェアの取得による支出		△112,029	△83,029
ソフトウェアの製作による支出		△11,036	△19,540
貸付による支出		—	△775
貸付金の回収による収入		521	1,743
投資有価証券の売却による収入		—	3
敷金・保証金の増加額		△472	△82,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,597	△191,981

		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	40,000
短期借入金の返済による支出		—	△90,000
長期借入金の借入による収入		—	150,000
長期借入金の返済による支出		△26,972	△65,835
社債の発行による収入		—	200,000
社債の発行による支出		—	△9,200
未払金の返済による支出		△11,507	△23,528
株式の発行による収入		231,000	609,600
株式の発行による支出		△1,120	△4,041
上場関連の支出		△1,864	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,535	806,994
IV 現金及び現金同等物の増加額		213,513	783,376
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	138,756
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※	※	1,135,646	922,133

(訂正後)

		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		46,275	110,573
減価償却費		61,750	102,699
新株発行費償却		823	1,347
社債発行費償却		1,533	3,066
投資有価証券売却益		—	△3
固定資産売却益		△17,442	—
リース解約損		15,349	—
固定資産除却損		2,575	1,526
役員退職慰労金		—	7,950
固定資産賃貸料		△2,620	△8,501
賃借料		2,620	8,501
上場関連費用		5,896	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△3,409	18,216
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,112	6,617
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△7,720	7,720
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,284	4,129
受取利息及び受取配当金		△12	△31
支払利息		3,359	6,095
売上債権の減少額		255,172	118,932
たな卸資産の増加額		△2,305	△88
仕入債務の増加額(△減少額)		△90,315	5,882
未払金の減少額		△872	△76,385
その他の資産の増加額		△39,232	△48,777
その他の負債の減少額		△2,712	△29,006
小計		226,315	240,464
利息及び配当金の受取額		12	31
利息の支払額		△3,353	△5,290
役員退職慰労金の支払額		—	△7,950
リース解約による支出		△2,003	—
法人税等の支払額		△44,395	△58,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,575	168,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,580	△7,609
固定資産賃貸収入		2,620	8,501
賃借料の支払による支出		△2,620	△8,501
ソフトウェアの取得による支出		△112,029	△83,029
ソフトウェアの製作による支出		△11,036	△19,540
貸付による支出		—	△775
貸付金の回収による収入		521	1,743
投資有価証券の売却による収入		—	3
敷金・保証金の増加額		△472	△82,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,597	△191,981

		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	40,000
短期借入金の返済による支出		—	△90,000
長期借入金の借入による収入		—	150,000
長期借入金の返済による支出		△26,972	△65,835
社債の発行による収入		—	200,000
社債の発行による支出		—	△9,200
未払金の返済による支出		△11,507	△23,528
株式の発行による収入		231,000	609,600
株式の発行による支出		△1,120	△4,041
上場関連の支出		△1,864	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,535	806,994
IV 現金及び現金同等物の増加額		213,513	783,376
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	138,756
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※	※	1,135,646	922,133

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 <u>78,751.56 円</u>	1株当たり純資産額 73,224.19 円
1株当たり中間純利益 <u>1,671.77 円</u>	1株当たり当期純利益 6,461.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	<u>27,253</u>	74,103
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	<u>27,253</u>	74,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,302	11,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 860 個) これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数 420 個) これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 <u>78,478.50 円</u>	1株当たり純資産額 73,224.19 円
1株当たり中間純利益 <u>1,377.34 円</u>	1株当たり当期純利益 6,461.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	<u>22,453</u>	74,103
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	<u>22,453</u>	74,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,302	11,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 860 個) これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数 420 個) これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

6. 生産、受注及び販売の状況
(略)

(3) 販売実績

(訂正前) 34 ページ

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
A S P 事業	<u>660,892</u>
コストダウンサービス事業	1,042,760
合計	<u>1,703,652</u>

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)レインズインターナショナル	254,851	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
A S P 事業	<u>656,092</u>
コストダウンサービス事業	1,042,760
合計	<u>1,698,852</u>

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)レインズインターナショナル	254,851	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。